

平成29年度 事業別予算概要

事業名	11100	一般管理費	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	1	総務費	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部 市民課	項	1	総務管理費	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	23,000 千円	
		内線	目	1	一般管理費						
		2155									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険事業の安定運営を図り、安心して医療を受け続けられるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業の運営に伴う一般管理事務 レセプト点検等診療報酬の確認、高額療養費、限度額適用認定、その他全般に係る事務
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		<ul style="list-style-type: none"> レセプト点検の実施 高額療養費案内封筒及び限度額適用認定証の印刷など全般に係る事務 									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		レセプト点検件数		件	目標値						
					実績値	375,390	-	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
				達成率(%)		-	-	-	-	-	
				目標値							
				実績値		-	-	-	-	-	
				達成率(%)		-	-	-	-	-	
				目標値							
				実績値		-	-	-	-	-	
			達成率(%)		-	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	レセプト点検員の強化
-----------------	------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	岐阜県国民健康保険団体連合会主催によるレセプト点検員研修に参加するなど、レセプト点検員の能力向上を図る。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	国民健康保険法に基づく国保事業運営のため必要な事務費であり、次年度も同様に事業を実施する。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 19,887	21,037	21,796	20,644	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 798	886	918	925	
	受益者	国民健康保険被保険者	(B) 24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険事業運営に伴う管理事務費	要求のポイント	国民健康保険事業にかかる一般管理事務経費 国民健康保険の広域化に伴う事務費	事業実施の課題	レセプト点検事務等による医療費適正化の推進 電算処理委託等による事務の効率化
------	--------------------	---------	--	---------	---

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)		21,796	20,644	△ 1,152	20,358	20,358	積算内容を精査	財務部査定のとおり
財源内訳	国庫支出金	960	292	△ 668	300	300		
	県支出金			0				
	その他	20,836	20,352	△ 484	20,058	20,058		
	一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	12100	賦課徴収事務費 保険料収納率向上特別対策事業費		会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
		予算		款	1	総務費	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課	市民保健部 市民課		内線	項	2	徴収費	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	56,000 千円	
		2155		目	1・2	賦課徴収費・保険料収納率向上特別対策事業費						

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	適正に保険料を賦課・徴収することにより、国民健康保険事業が健全に運営されている。保険料の収納率を向上させることにより、国民健康保険事業の健全運営を行うとともに負担の公平性が確保されている。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第76条に基づく国民健康保険料の賦課徴収事務 保険料の決定・通知、保険証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設等
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	国民健康保険料の決定、賦課徴収事務、被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、休日夜間納付相談窓口の開設、窓口延長時の一部納付受付など)										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		短期被保険証交付数(年度末)		世帯	目標値						
		算出根拠等			実績値	449	-	-	-	-	-
					達成率(%)	-	-	-	-	-	-
		口座振替率の向上		%	目標値	85	85	85	85	85	85
		算出根拠等			実績値	79	-	-	-	-	-
	成果指標				達成率(%)	93	-	-	-	-	
		現年度保険料収納率		%	目標値	96	96	96	96	96	96
		算出根拠等			実績値	96	-	-	-	-	-
					達成率(%)	100	-	-	-	-	-
					目標値		-	-	-	-	-
		算出根拠等			実績値		-	-	-	-	-
			達成率(%)		-	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	適正な資格管理と、保険料の賦課・徴収に努める。 滞納者の実情に応じた滞納処分の実施や催告書、短期被保険者証の交付、口座振替の推進などにより、更なる収納率向上に努める。
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	保険料納付の利便性の向上と収納率の向上のため、コンビニ収納を開始する。 高額滞納者に対する財産調査を実施し、状況に応じた滞納処分を実施する。 4、7月を口座振替月間として決定通知書に振替用紙を封入し口座振替率の向上を図る。 他の収納担当課と連携を図り、情報の共有に努める。
課の考え(担当)	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 高い収納率の維持、確保のため、継続した取組を実施する。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	42,859	45,439	51,335	57,939
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,720	1,914	2,162	2,597
	受益者	国民健康保険被保険者	(B)	24,922	23,746	23,746

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料の決定、賦課徴収事務 被保険者証・高齢受給者証(70~74歳対象)の交付等 資格異動に伴う事務、保険料算定のための所得確認等 国民健康保険料収納率向上対策(保険料未納者に対する督促状や催告書の送付、納付相談窓口の開設など) 国民健康保険料のコンビニ収納 	要求のポイント	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険料の賦課徴収事務経費 国民健康保険の広域化への対応に伴うシステム改修経費 	事業実施の課題	<ul style="list-style-type: none"> 更なる適正な資格管理 口座振替の推進と収納方法の多様化 催告書や短期被保険者証の交付、滞納処分の実施などによる更なる収納率向上 滞納者の実情の把握
------	---	---------	---	---------	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	51,335	57,939	6,604	55,567	55,567	積算内容を精査	財務部査定のとおり
	国庫支出金	640	5,290	4,650	5,300	5,300		
	県支出金			0				
	その他	50,695	52,649	1,954	50,267	50,267		
	一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	13100	運営協議会費	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	1	総務費	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保健事業	
担当課		市民保健部 市民課	項	3	運営協議会費	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	1,000 千円	
		内線	目	1	運営協議会費						
		2155									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険の事業運営に関する重要事項の審議を行い、保険料や条例改正事項等については答申を行う。被保険者や医療機関等の意見も踏まえた健全な事業運営を行う。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催。
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	運営協議会の開催、研修の実施。										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		運営協議会の開催回数		回	目標値						
		算出根拠等			実績値	2	-	-	-	-	-
					達成率(%)		-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	
課の考え方の次年度の担当	維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 684	280	938	633	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 27	12	40	28	
	受益者	国民健康保険被保険者 (B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険の事業運営に対する重要事項の審議、答申等を行う運営協議会の開催	要求のポイント	国民健康保険運営協議会の運営費	事業実施の課題
------	---------------------------------------	---------	-----------------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	938	633	△ 305	607	607	積算内容を精査	財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	938	633	△ 305	607	607		
一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	14100	保健事業費		会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約 安心して暮らせる環境づくり 健康診断の受診率の向上を目指した取り組みや地域医療の高度化・充実を 目指した取り組みを積極的に進めます。
			予算	款	1	総務費	個別分野	5	保健	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課	市民保健部 市民課		内線	項	4	保健事業費	施策の概要	2	予防対策の推進	H29実施計画額	135,000 千円	
		2155	目	1	保健事業費							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	運動や健康に関する意識啓発等を行うことにより、被保険者の健康の保持・増進が図られている。内臓脂肪型肥満(メタボリックシンドローム)に着目した特定健康診査・特定保健指導を行うことにより、被保険者の将来的な重症化が予防されるとともに、医療費が抑制されている。	概要	事業の実施手法(手段)	保健事業の実施 体力づくり事業(湯・遊健康講座他)、健康管理事業(脳ドック健診)、啓発事業(医療費通知他) 特定健康診査・保健指導事業の実施 内臓脂肪型肥満に着目した特定健康診査・特定保健指導の実施(早期介入・行動変容)及びデータ管理
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		保健事業の実施 特定健康診査・保健指導事業の実施 特定健康診査の受診啓発チラシの配布								
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		脳ドック健診(申込者数)		人	目標値	45	45	45	45	45
		実績値		343	-	-	-	-		
		算出根拠等			達成率(%)	762	-	-	-	-
		特定健康診査受診者数		人	目標値	11,300	11,200	11,200	11,200	11,200
		実績値		9,131	-	-	-	-		
	算出根拠等			達成率(%)	81	-	-	-	-	
				目標値						
				実績値						
				達成率(%)						
				目標値	45	45	45	45	45	
				実績値	43	-	-	-	-	
			達成率(%)	96	-	-	-	-		
			目標値	61	61	61	61	61		
			実績値	52	-	-	-	-		
			達成率(%)	85	-	-	-	-		
			目標値	95	95	95	95	95		
			実績値	94	-	-	-	-		
			達成率(%)	99	-	-	-	-		

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	特定健康診査受診率の向上
-----------------	--------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	保健事業の実施については、さらに参加しやすい事業をめざし、参加者アンケート等を実施し運営方法を改善しながら事業を行っている。特定健康診査受診率の向上については、啓発用のチラシを配布するなど周知に努めるとともに、岐阜県国民健康保険団体連合会等を通じ、医療機関からの受診データ取得についても調整する。
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善 <input type="radio"/> 拡大 <input type="radio"/> 縮小 <input type="radio"/> 廃止検討 各事業の検証し、被保険者のニーズに応じた事業を継続して実施する。

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除く)	H26決算額	H27決算額	H28予算額	H29予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	108,133	117,678	154,250	163,720	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4,339	4,956	6,496	7,339	
	受益者	国民健康保険被保険者	(B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	保健事業の実施 ・体力づくり事業、健康管理事業、啓発事業 健康診査の実施 ・18歳～74歳の被保険者を対象に実施(義務付けは40歳～74歳)	要求のポイント ・各種健康講座の実施経費 ・湯・遊健康講座、健康講演会、ヘルスアップウォーキング等 ・フレイル(虚弱)対策講座 第2期特定健康診査等実施計画に基づく、特定健康診査検査項目の充実 ・総コレステロール検査、心電図検査 ・未受診者対策	事業実施の課題 ・医療費の適正化 ・被保険者の健康保持・増進のための効果的な保健事業の実施 ・特定健康診査受診率の向上
------	---	--	--

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	154,250	163,720	9,470	160,258	160,258	積算内容を精査	財務部査定のとおり
	国庫支出金	19,700	20,700	1,000	18,700	18,700		
	県支出金	22,500	18,700	△ 3,800	16,700	16,700		
	その他	112,050	124,320	12,270	124,858	124,858		
	一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	21100-21500	一般・退職被保険者療養給付費 一般・退職被保険者療養費 審査手数料	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
				款	2	保険給付費	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部 市民課	内線	項	1	療養諸費	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	6,424,000 千円	
			2155	目								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	被保険者が医療機関へ療養の給付を行うことにより被保険者の負担を軽減し、安心して医療機関等に受診できる。 医療機関等からの請求に対し、岐阜県国民健康保険団体連合会が、県内被保険者分を共同処理することで効果的かつ効率的に審査を行うことにより、被保険者の事務の軽減が図られている。	概要	事業の実施手法(手段)	療養給付費の負担金(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした被保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	療養諸費の支給										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		療養給付費額		千円	目標値						
		算出根拠等			実績値	5,829,154	-	-	-	-	-
					達成率(%)		-	-	-	-	-
		療養費額		千円	目標値						
		算出根拠等			実績値	74,653	-	-	-	-	-
	成果指標				達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
		算出根拠等			実績値		-	-	-	-	
					達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
		算出根拠等			実績値		-	-	-	-	
			達成率(%)		-	-	-	-			

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
-----------------	-------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	国民健康保険法に定められた保険給付であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	国民健康保険法に定められた事業であり、今後も適正な保険給付を行う。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費(人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 5,956,732	5,915,289	6,008,300	5,824,100	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 239,015	249,107	253,024	261,077	
	受益者	国民健康保険被保険者 (B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 療養給付費の負担金(入院・外来・歯科・調剤・柔道整復・補装具等) 国民健康保険法第45条第5項に基づく審査手数料の支払 岐阜県国民健康保険団体連合会レセプト電算処理システムの利用手数料 診療報酬明細書等に係る保存、管理及び事務処理の効率化を目的とした被保険者レセプト管理システムの運用管理業務に要する費用に充てるための手数料 	要求のポイント	国民健康保険法に基づく保険給付のための費用を計上	事業実施の課題
------	---	---------	--------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	6,008,300	5,824,100	△ 184,200	5,835,700	5,835,700	積算内容を精査	財務部査定のとおり
国庫支出金	1,298,309	1,346,575	48,266	1,295,410	1,295,410		
県支出金	296,775	452,489	155,714	305,661	305,661		
その他	4,413,216	4,025,036	△ 388,180	4,234,629	4,234,629		
一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	22100	葬祭費		会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	市長公約
			款	2	保険給付費	個別分野		6	医療	実施計画事業		
担当課	市民保健部 市民課		内線	2	葬祭諸費	施策の概要		3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	10,000 千円	
		2155	目	1	葬祭費							

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	被保険者の喪主に対し、保険給付として葬祭費を支給する。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費として5万円を支給
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	葬祭費の支給										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		葬祭費支出件数	件	目標値							
				実績値		167	-	-	-	-	-
		算出根拠等		達成率(%)							
				目標値							
		算出根拠等		実績値							
	達成率(%)										
	成果指標	算出根拠等		目標値							
				実績値							
		算出根拠等		達成率(%)							
				目標値							
		算出根拠等		実績値							
達成率(%)											

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
-----------------	-------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 8,750	8,350	10,000	10,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 351	352	421	448	
	受益者	国民健康保険被保険者 (B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・国民健康保険法第58条第1項に基づく被保険者が死亡した場合の葬祭費の支給 ・市国民健康保険条例第6条に基づき、被保険者が死亡したときは、その葬祭を行った方に対し葬祭費を支給	要求のポイント	・葬祭費(1件当たり 50,000円)	事業実施の課題
------	--	---------	---------------------	---------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	10,000	10,000	0	10,000	10,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
	国庫支出金			0				
	県支出金			0				
	その他	10,000	10,000	0	10,000	10,000		
	一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	23100-23400	一般・退職被保険者高額療養給付費 一般・退職被保険者高額介護合算療養給付費	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	概観計画		市長公約
			款	2	保険給付費	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課	市民保健部 市民課	内線	項	3	高額療養給付費	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	798,800 千円	
		2155	目								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	医療費が高額になる場合、自己負担限度額を超えた分について保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払う 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う
	対象者数	23,746 人		医療保険と介護保険の自己負担の合算額が高額となった場合に、保険者が療養の給付を行うことにより、安心して医療機関等に受診することができる。			

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	高額療養費及び高額介護合算療養費の支給										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		高額療養費		千円	目標値						
		算出根拠等			実績値	774,373	-	-	-	-	-
					達成率(%)		-	-	-	-	-
		高額介護合算療養費		千円	目標値						
		算出根拠等			実績値	981	-	-	-	-	-
	成果指標				達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-			

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
-----------------	-------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様を実施する。
課の考え 次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善
	<input type="radio"/> 拡大
	<input type="radio"/> 縮小
	<input type="radio"/> 廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	745,037	775,354	831,000	842,200	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	29,895	32,652	34,995	37,753	
	受益者	国民健康保険被保険者	(B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険法第57条の2、及び同法施行令第29条の2に基づく事業の実施 一般被保険者の1ヶ月の医療費の自己負担額が、自己負担限度額を超えた場合に、その超えた額を支払う 国民健康保険法第57条の3に基づく事業の実施 1年間の医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定の限度額を超えた場合、超えた額を支払う	要求のポイント	事業実施の課題
------	--	---------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	831,000	842,200	11,200	841,000	841,000	積算内容を精査	財務部査定のとおり
国庫支出金	180,708	193,703	12,995	185,771	185,771		
県支出金	41,117	64,800	23,683	43,632	43,632		
その他	609,175	583,697	△ 25,478	611,597	611,597		
一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	24100・24200	一般被保険者移送費 退職被保険者等移送費	内線	2155	予算	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
						款	2	保険給付費	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課	市民保健部 市民課					項	4	移送費	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	300 千円	
						目								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	医師が治療のために医療機関等へ移送することが必要と判断した場合に、保険者が移送費を支給することにより、治療に適した医療機関等で受診することができる。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給。被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績		移送費の支給								
活動指標	指標名	単位	目標・実績		H27	H28	H29	H30	H31	
			目標値	実績値	27	-	-	-	-	
成果面	移送費	千円	実績値							
			算出根拠等	達成率(%)						
		活動指標	算出根拠等	目標値						
				実績値						
			算出根拠等	達成率(%)						
				目標値						
	成果指標		算出根拠等	実績値						
				算出根拠等	達成率(%)					
		算出根拠等	目標値							
			実績値							
		算出根拠等	達成率(%)							
			目標値							

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
-----------------	-------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様を実施する。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様を実施する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26	H27	H28	H29
		決算額	決算額	予算額	予算要求額
	歳出(千円) (A)	66	27	300	300
	受益者1件当たり(円) (A/B)	3	1	13	13
	受益者 国民健康保険被保険者 (B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険法第54条の4に基づく移送費の支給 ・被保険者が医師の指導により、療養の給付を受けるため病院等へ移送されたときの移送費の一部を支給	要求のポイント	事業実施の課題
------	--	---------	---------

財源内訳	事業費(人件費除く)		H28当初予算額		H29予算要求額		増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
		歳出(千円)	300	300	300	300	0	300	300		
財源内訳	国庫支出金	34	36	36	34	2	34	34			
	県支出金	8	11	11	8	3	7	7			
	その他	258	253	253	258	△5	259	259	・要求どおり	・財務部査定のとおり	
	一般財源					0					

平成29年度 事業別予算概要

事業名	25100・25200	出産育児一時金 出産育児一時金支払手数料	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	2	保険給付費	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部 市民課	項	5	出産育児諸費	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	50,000 千円	
		内線 2155	目								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	保険給付として出産育児一時金を支給することにより、安心して子供を産むことができるようにする。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第59条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	出産育児一時金の支給										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		出産件数		件	目標値						
		算出根拠等			実績値	109	-	-	-	-	-
					達成率(%)		-	-	-	-	-
		算出根拠等			目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
		算出根拠等			実績値		-	-	-	-	
					達成率(%)		-	-	-	-	
		算出根拠等			目標値						
					実績値		-	-	-	-	

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業である。
-----------------	-------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	
	拡大	国民健康保険法に基づく、保険給付のために必要な事業であり、次年度も同様に実施する。
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 44,482	45,741	63,032	63,032	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 1,785	1,926	2,654	2,826	
	受益者	国民健康保険被保険者 (B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険法第59条第1項に基づく被保険者への出産育児一時金の支給 ・市国民健康保険条例第5条及び附則に基づき、被保険者が出産(妊娠4カ月以上の出産)したときはその世帯主に対し、出産育児一時金を支給 出産育児一時金の直接支払制度にかかる岐阜県国民健康保険団体連合会への手数料の支払い	要求のポイント	事業実施の課題
------	--	---------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	63,032	63,032	0	63,032	63,032	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	63,032	63,032	0	63,032	63,032		
一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	31100-31200	後期高齢者支援金 後期高齢者事務費提出金	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	3	後期高齢者支援金等	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部 市民課	項	1	後期高齢者支援金等	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	1,438,000 千円	
		内線	目								
		2155									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	後期高齢者加入者	どうしたいのか(意図)	各医療保険者が、それぞれの加入者数(0~74歳)に応じた支援を行うことにより、後期高齢者医療制度を支えていくことができる。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく提出金 後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)
	対象者数	14,339 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	後期高齢者支援金の納付										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		後期高齢者支援金及び事務費		千円	目標値						
		算出根拠等			実績値	1,348,014	-	-	-	-	-
					達成率(%)		-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	
					達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく提出金であり、必要な事業である。
-----------------	-------------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく提出金であり、今年度も同様に実施する。	
次年度の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく提出金であり、次年度も同様に実施する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A)	1,381,877	1,348,014	1,267,100	1,295,100
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	98,207	94,010	88,367	88,042
	受益者		14,071	14,339	14,339	14,710
	後期高齢者加入者	(B)				

5 予算編成 (Action2)

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第118条に基づく提出金 ・後期高齢者医療制度を支えるため、各医療保険者がそれぞれの加入者数(0~74歳)に応じて、後期高齢者支援金を納める(支払先は社会保険診療報酬支払基金)	要求のポイント	後期高齢者医療制度への支援金	事業実施の課題
------	--	---------	----------------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,267,100	1,295,100	28,000	1,214,100	1,214,100	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金	334,883	357,157	22,274	320,053	320,053		
県支出金	70,000	78,000	8,000	70,000	70,000		
その他	862,217	859,943	△ 2,274	824,047	824,047		
一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	41100・41200	前期高齢者納付金 前期高齢者事務費提出金	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	4	前期高齢者納付金等	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部 市民課	項	1	前期高齢者納付金等	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	900 千円	
		内線	目								
		2155									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	前期高齢者	どうしたいのか(意図)	前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うことにより、前期高齢者割合の高い保険者の負担が軽減できる。	概要	事業の実施手法(手段)	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金 前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)
	対象者数	9,950 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	前期高齢者納付金の納付										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		前期高齢者納付金及び事務費		千円	目標値						
		算出根拠等			実績値	903	-	-	-	-	-
					達成率(%)		-	-	-	-	-
		算出根拠等			目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
		算出根拠等			実績値		-	-	-	-	
					達成率(%)		-	-	-	-	
		算出根拠等			目標値						
					実績値		-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-			

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、必要な事業である。
-----------------	-------------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、今年度も同様に実施する。	
課の考え方の担当	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	高齢者の医療の確保に関する法律に基づく納付金であり、次年度も同様に実施する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	1,075	903	700	1,790	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	107	91	70	178	
	受益者	前期高齢者	(B)	10,091	9,950	9,950	10,044

5 予算編成 (Action2)

事業内容	高齢者の医療の確保に関する法律第36条に基づく納付金 ・前期高齢者(65~74歳)交付金の保険者間の財政調整を行うために納めるもの(支払先は社会保険診療報酬支払基金)	要求のポイント	前期高齢者交付金の保険者間の調整にかかる納付金	事業実施の課題
------	--	---------	-------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	700	1,790	1,090	4,500	4,500	積算内容を精査	財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	700	1,790	1,090	4,500	4,500		
一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	51100・51200	老人保健医療費拠出金 老人保健事務費拠出金	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	5	老人保健拠出金	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部 市民課	項	1	老人保健拠出金	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	100 千円	
		内線	目								
		2155									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	平成19年度末老人保健加入者	どうしたいのか(意図)	平成20年度の後期高齢者医療制度の開始に伴い廃止となった老人保健医療制度の財源は、各医療保険者が拠出することとなり、国民健康保険該当者の診療報酬の清算分を拠出する。	概要	事業の実施手法(手段)	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金
	対象者数	12,775					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	老人保健医療費事務費負担金の納付										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		老人保健医療費負担金及び事務費負担金		千円	目標値						
		算出根拠等			実績値	53	-	-	-	-	-
					達成率(%)						
					目標値						
					実績値						
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-	
					目標値						
					実績値						
		算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-	
					目標値						
					実績値						

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金である。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。	
次年度の担当課の考え方	○ 維持・改善	改正前老人保健法第53条第2項に基づく平成21年度以降の過年度清算とそれに係る事務費拠出金であり、継続して実施する。
	拡大	
	縮小	
	廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	53	53	61	51	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4	4	5	4	
	受益者	平成19年度末老人保健加入者	(B)	12,775	12,775	12,775	12,775

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・改正前老人保健法第53条第2項に基づき、平成20年3月以前の月遅れ分に係る医療の給付に対する保険者からの拠出金	要求のポイント	・老人保健医療制度(平成20年3月診療以前分)に伴う医療費及び事務費(制度終了に伴う清算事業)	事業実施の課題
------	--	---------	---	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	61	51	△10	61	61	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	61	51	△10	61	61		
一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	61100	介護納付金	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	6	介護納付金	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部 市民課	項	1	介護納付金	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	459,000 千円	
		内線	目	1	介護納付金						
		2155									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	介護保険 第2号被保険者	どうしたいのか(意図)	介護保険料(介護保険2号被保険者)を医療保険の保険者が徴収し、介護保険に納付することにより、介護保険制度の財源が確保でき、健全な運営を行うことができる。	概要	事業の実施手法(手段)	介護保険法第150条に基づく介護納付金 介護保険2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付
	対象者数	7,730 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	介護納付金の納付										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		介護納付金		千円	目標値						
		算出根拠等			実績値	450,517	-	-	-	-	-
					達成率(%)		-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	
					達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、必要な事業である。
-----------------	----------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、今年度も同様実施する。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	介護保険法第154条に基づく介護納付金であり、次年度も同様実施する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 551,782	450,517	429,000	487,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 66,488	58,282	55,498	70,376	
	受益者	介護保険 第2号被保険者 (B)	8,299	7,730	7,730	6,920

5 予算編成 (Action2)

事業内容	介護保険法第150条に基づく介護納付金 ・介護保険第2号被保険者は、介護分の保険料を医療保険の保険者(高山市国民健康保険)に納めているため、その保険料を納付する	要求のポイント	・介護2号被保険者が納めた介護保険料を納付するもの	事業実施の課題
------	---	---------	---------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	429,000	487,000	58,000	487,000	487,000	・要求どおり	・財務部査定のとおり
国庫支出金	162,434	194,266	31,832	194,266	194,266		
県支出金	30,000	43,000	13,000	43,000	43,000		
その他	236,566	249,734	13,168	249,734	249,734		
一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	71100-71300	高額医療費拠出金 保険財政共同安定化事業拠出金 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	7	共同事業拠出金	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部 市民課	項	1	共同事業拠出金	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	2,929,000 千円	
		2155	目								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	医療費について、県下の保険者が共同で事業を運営することにより、医療費の総額が増嵩した場合においても、保険者の単年度の負担増が緩和され、安定した事業運営を行うことができる。	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険法第81条の2の医療に係る交付金事業に要する拠出金 保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金(1円超の医療費すべてが対象)
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	高額医療費拠出金及び保険財政共同安定化事業拠出金の納付									
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31
		高額医療費拠出金		千円	目標値					
		算出根拠等			実績値	220,998	-	-	-	-
					達成率(%)	-	-	-	-	-
		保険財政共同安定化事業拠出金及び事務費		千円	目標値					
		算出根拠等			実績値	2,328,737	-	-	-	-
	成果指標				達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)	-	-	-	-	-
					目標値					
					実績値		-	-	-	-

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、必要な事業である。
-----------------	---

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、今年度も実施する。	
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善	
	<input type="radio"/> 拡大	国民健康保険法第81条の2に基づく医療に係る交付金事業に要する拠出金であり、次年度も実施する。
	<input type="radio"/> 縮小	
	<input type="radio"/> 廃止検討	

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	1,069,320	2,549,735	2,812,210	2,783,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	42,907	107,375	118,429	124,753	
	受益者	国民健康保険被保険者	(B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	国民健康保険法附則第81条の2に基づく交付金事業に要する拠出金 ・保険者(高山市国保)の負担が一時的に増高することを緩和するため、各保険者が共同して行う再保険事業の負担金	要求のポイント	・財政運営の都道府県単位化を推進するための法改正により、平成27年度から対象が全ての医療費に拡大(平成26年度までは、30万円超が対象)	事業実施の課題
------	--	---------	--	---------

事業費(人件費除く)		H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
財源内訳	歳出(千円)	2,812,210	2,783,000	△ 29,210	2,850,210	2,850,210	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
	国庫支出金	69,250	63,750	△ 5,500	71,500	71,500		
	県支出金	69,250	63,750	△ 5,500	71,500	71,500		
	その他	2,673,710	2,655,500	△ 18,210	2,707,210	2,707,210		
	一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	81100	積立金		会計	2	国民健康保険事業特別会計	総合計画	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画	市長公約	
			予算	款	8	積立金		個別分野	6	医療	実施計画事業		
担当課	市民保健部 市民課		内線	項	1	積立金		施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額		千円
		2155	目	1	積立金								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	保険給付費の他に、後期高齢者支援金、介護納付金等に不足が生じたときの財源、その他保健事業に要する費用に充当する。	概要	事業の実施手法(手段)	国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金。予算は第4条に基づく利息分の積立。
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	財政調整基金預金利息の積立										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		財政調整基金預金利息		千円	目標値						
		算出根拠等			実績値	1,344	-	-	-	-	-
					達成率(%)		-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	
					達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	
課の考え 次年度の担当	維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額	
	歳出(千円)	(A) 2,168	1,344	1,690	1,284	
	受益者1件当たり(円)	(A/B) 87	57	71	58	
	受益者	国民健康保険被保険者 (B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・国保事業の運営に資するため、高山市国民健康保険財政調整基金条例第2条及び第4条に基づく積立金 ・予算は第4条に基づく利息分の積立	要求のポイント	・高山市国民健康保険財政調整基金利息分の積立	事業実施の課題
------	--	---------	------------------------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	1,690	1,284	△ 406	1,262	1,262	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	1,690	1,284	△ 406	1,262	1,262		
一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	92100	直営診療施設勘定繰出金	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	10	諸収入	個別分野	6	医療	実施計画事業		
担当課		市民保健部 市民課	項	1	直営診療施設勘定繰出金	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額	千円	
		内線	目	1	直営診療施設勘定繰出金						
		2155									

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	国民健康保険事業特別会計(直営診療施設勘定)の健全な運営を図る	概要	事業の実施手法(手段)	国民健康保険事業特別会計へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療施設分を直営診療施設勘定へ繰出し。
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	直営診療施設分の調整交付金を直営診療施設勘定へ繰出し										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
		直営診療施設分調整交付金		千円	目標値						
		算出根拠等			実績値	50,140	-	-	-	-	-
					達成率(%)		-	-	-	-	-
		算出根拠等			目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
	成果指標	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
		算出根拠等			実績値		-	-	-	-	
					達成率(%)		-	-	-	-	
		算出根拠等			目標値						
					実績値		-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-			

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	
-----------------	--

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	
課の考え 次年度の担当	維持・改善
	拡大
	縮小
	廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	45,676	50,140	58,000	59,000	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	1,833	2,112	1,924	2,645	
	受益者	国民健康保険被保険者	(B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・国民健康保険事業特別会計へ交付された国民健康保険調整交付金の直営診療施設分を直営診療施設勘定へ繰出し	要求のポイント	事業実施の課題
------	---	---------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方	
歳出(千円)	58,000	59,000	1,000	58,000	58,000	・積算内容を精査	・財務部査定のとおり	
財源内訳	国庫支出金	58,000	59,000	1,000	58,000			
	県支出金			0				
	その他			0				
	一般財源			0				

平成29年度 事業別予算概要

事業名	93100 -93300	一般被保険者保険料還付金 退職被保険者等保険料還付金 療養給付費等負担金返還金	会計	2	国民健康保険事業特別会計	基本分野	4	福祉・保健	根拠計画		市長公約
			款	10	諸支出金	個別分野	6	医療	実施計画事業	国民健康保険事業	
担当課		市民保健部 市民課	項	2	諸支出金	施策の概要	3	医療保険制度の円滑な運営	H29実施計画額		千円
		内線 2155	目								

1 事業の目的・概要 (Plan)

目的	誰を(対象)	国民健康保険被保険者	どうしたいのか(意図)	適正な保険料の賦課徴収及び精算に伴う国庫等の返還金	概要	事業の実施手法(手段)	国保法第9条に定める資格喪失の届出が、同法施行規則第11条及び第13条に基づき適正に行われなかった場合、被保険者でなかった期間に係る収納済保険料の還付 保険料賦課徴収後、年度を遡って資格を喪失した場合、その期間に係る保険料収納額を返還するもの 国保法第69条から第71条、国保の国庫負担金及び被用者保険等被保険者提出金等の算定等に関する政令等により交付される国の負担金等の清算に伴う返還金
	対象者数	23,746 人					

2 事業の推移・結果 (Do)

H27の実績	資格喪失、賦課更正等により生じた保険料の還付金 還付加算金の支払い及び国庫負担金等の清算に伴う返還金の支払										
成果面	活動指標	指標名		単位	目標・実績	H27	H28	H29	H30	H31	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	-
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	-
	算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	-	
	成果指標				目標値						
					実績値		-	-	-	-	
		算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-	
					目標値						
					実績値		-	-	-	-	
算出根拠等			達成率(%)		-	-	-	-			

3 分析・評価 (Check)

分析・評価で明らかになった課題	・保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
-----------------	------------------------------

4 今後の方向性 (Action)

課題等に対するH28対応状況	・保険料の返還対象者の早期把握に努め、正確な事務を行う。
次年度の担当課の考え方	<input checked="" type="radio"/> 維持・改善
	<input type="radio"/> 拡大
	<input type="radio"/> 縮小
	<input type="radio"/> 廃止検討

コスト面

コスト指標	事業費 (人件費を除き、繰越・補正を含む)	H26 決算額	H27 決算額	H28 予算額	H29 予算要求額		
	歳出(千円)	(A)	120,565	86,438	6,740	6,740	
	受益者1件当たり(円)	(A/B)	4,838	3,640	284	302	
	受益者	国民健康保険被保険者	(B)	24,922	23,746	23,746	22,308

5 予算編成 (Action2)

事業内容	・前年度以前に遡る資格喪失、賦課校正等に生じた過年度支払済みの保険料の還付金、還付加算金の支払 ・国庫負担金の返還金	要求のポイント	事業実施の課題
------	---	---------	---------

事業費(人件費除く)	H28当初予算額	H29予算要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	財務部査定の考え方	市長査定の考え方
歳出(千円)	6,740	6,740	0	6,740	6,740	・要求どおり	・財務部査定のとおり
財源内訳							
国庫支出金			0				
県支出金			0				
その他	6,740	6,740	0	6,740	6,740		
一般財源			0				